

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成19年6月29日

【事業年度】 第56期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 モリシタ株式会社

【英訳名】 MORISHITA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 下 茂

【本店の所在の場所】 大阪市中央区博労町1丁目8番8号

【電話番号】 06(6262)4976(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 本 澤 久 信

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 モリシタ株式会社 東京支店  
(東京都中央区日本橋富沢町10番13号)  
株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第52期 平成15年3月	第53期 平成16年3月	第54期 平成17年3月	第55期 平成18年3月	第56期 平成19年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	10,080,645	11,332,028	—	—	—
経常利益 (千円)	690,254	953,843	—	—	—
当期純利益 (千円)	178,885	208,725	—	—	—
純資産額 (千円)	7,913,592	—	—	—	—
総資産額 (千円)	11,879,535	—	—	—	—
1株当たり純資産額 (円)	1,420.57	—	—	—	—
1株当たり当期純利益 (円)	28.78	34.72	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.6	—	—	—	—
自己資本利益率 (%)	2.3	—	—	—	—
株価収益率 (倍)	23.9	22.17	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	964,789	1,008,234	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△244,685	△917,633	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△676,206	△97,023	—	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	237,776	231,354	—	—	—
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	276 〔87〕	— 〔—〕	— 〔—〕	— 〔—〕	— 〔—〕
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	10,074,537	11,331,604	10,292,128	9,211,179	9,128,706
経常利益 (千円)	611,628	915,547	650,195	545,509	139,999
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	126,199	133,343	352,718	△371,538	58,611
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,941,832	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
発行済株式総数 (千株)	5,560	5,322	5,284	5,199	5,121
純資産額 (千円)	8,197,385	8,373,825	8,558,689	8,352,526	8,112,193
総資産額 (千円)	11,526,013	13,411,788	13,812,397	13,194,360	16,799,282
1株当たり純資産額 (円)	1,471.61	1,573.23	1,619.46	1,607.34	1,587.91
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	12.00 (5.00)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) (円)	19.52	20.85	62.99	△73.79	11.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	71.1	62.4	62.0	63.3	48.3
自己資本利益率 (%)	1.5	1.6	4.1	△8.8	1.4
株価収益率 (倍)	36.0	36.9	17.1	△17.5	106.0
配当性向 (%)	44.3	48.1	22.5	△10.16	176.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△26,222	786,632	404,049
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△221,237	△944,895	△3,473,239
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	190,557	199,720	3,160,604
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	—	174,453	215,911	303,244
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	275 〔87〕	271 〔98〕	253 〔106〕	247 〔108〕	250 〔124〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、第55期については1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 3 当社は唯一の連結子会社であった株式会社ピロランドの株式を第53期に売却し連結除外としたため、第53期連結貸借対照表は作成しておりません。このため、連結経営指標等の一部につきましては記載しておりません。また、第54期以降につきましては、連結財務諸表を作成しておりません。
- 4 持分法を適用した場合の投資利益については、当社には非連結子会社および関連会社がないため記載しておりません。

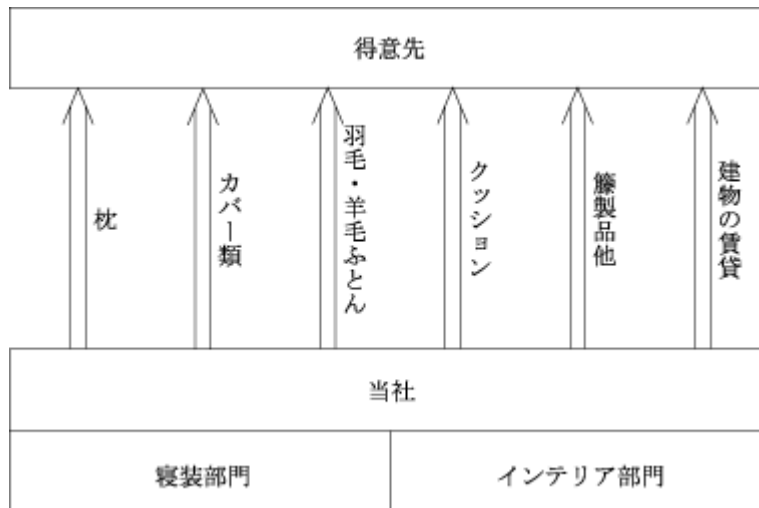
## 2 【沿革】

年月	事項
昭和28年10月	資本金500千円で株式会社森下商店を設立し、大阪府中河内郡南高安町において、寝具の製造・販売を開始。
昭和34年 5月	広島県広島市に広島店(現広島支店)を設置。
昭和34年 7月	本社を大阪市西区に移転。
昭和35年 5月	名古屋市千種区に名古屋店(現名古屋支店)を設置。
昭和36年 6月	岡山県岡山市に岡山店を設置。
昭和41年 8月	東京都江東区に東京店(現東京支店)を設置。
昭和44年10月	福岡市博多区に福岡店(現福岡支店)を設置。
昭和45年11月	福島県郡山市に東北店を設置。(平成16年10月 売却)
昭和46年 9月	大阪市淀川区に塚本工場を設置。
昭和47年 9月	経営効率向上のため、各店の製造部門を分離し、子会社の丹頂産業株式会社を設立。
昭和47年10月	商号を森下株式会社に変更。
昭和48年 5月	広島県佐伯郡佐伯町に広島工場を設置。
昭和48年 6月	本社を大阪府箕面市に移転。
昭和48年 6月	大阪府箕面市に箕面配送センター(現箕面第1 配送センター)を設置。
昭和52年 7月	埼玉県八潮市に八潮配送センター(現八潮流通センター)を設置。
昭和53年12月	札幌市白石区に札幌店を設置。
昭和54年 8月	名古屋市守山区に名古屋工場を設置。
昭和57年10月	群馬県高崎市に北関東店(現北関東支店)を設置。
昭和58年11月	熊本県熊本市に熊本店を設置。(平成18年12月 福岡支店に統合)
昭和60年 8月	東京都港区に青山ピロー工房を設置。
昭和61年 4月	大阪府箕面市に本社第2ビルを設置。
昭和62年 3月	岩手県紫波郡矢巾町に盛岡店を設置。(平成16年 8月 閉鎖)
昭和62年12月	丹頂産業株式会社を吸収合併。
昭和63年 9月	北海道旭川市に旭川店(現旭川流通センター)を設置。
平成元年 7月	商号をモリシタ株式会社に変更。
平成 2年10月	福島県岩瀬郡鏡石町に関東工場を設置。
平成 3年 8月	東北店を福島県岩瀬郡鏡石町に移転し、跡地に郡山流通センターを設置。
平成 4年12月	日本証券業協会より株式公開(店頭登録)の承認を受ける。
平成 5年10月	本社を大阪府中央区に移転。
平成 7年 3月	大阪府箕面市に箕面第2 配送センターを設置。
平成 9年 4月	埼玉県八潮市に第2 流通センターを設置。
平成10年 8月	東京支店を東京都中央区に移転。
平成13年12月	大阪府中央区に南久宝寺町店を設置。
平成15年 5月	大阪府中央区に堺筋MSビル取得。
平成16年12月	名古屋市守山区に名古屋第2 流通センターを設置。
平成17年 9月	大阪府中央区に大阪塗料会館ビル取得。
平成19年 2月	名古屋市守山区に名駅モリシタビルを取得し、名古屋支店を移転。
平成19年 3月	大阪府中央区に堺筋MS 第2ビルを取得。

### 3 【事業の内容】

当社は、まくら、クッション、籐製品、カバー類、その他の寝装品並びにインテリア商品の企画・開発・製造・販売を主たる事業内容として事業活動を展開しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
250 [124]	44.9	12.0	3,818,335

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に外数で記載してあります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の拡大により、雇用・所得環境の改善が見られるなど、回復基調で推移いたしました。しかしながら、個人消費を見ると、業種・業態間や地域間の経済格差の拡大、年金問題など社会環境の変化や先行き不透明感による懸念材料も依然として多く、本格的な回復には至っておりません。

当寝装・インテリア業界におきましても、企業間競争の激化や価格競争等により依然として市場環境は厳しい状況が続いており、経営環境の厳しさは増しております。

このような状況のもと、当社は従来からの「消費者のニーズにあった良品安価な商品開発と営業力の強化」のキャッチ・フレーズのもと、積極的な営業活動を展開しました。また引き続き、経営の基本方針である「ローコスト経営」の継続と推進を実践し、収益力と営業基盤の強化に努めてまいりました。

商品販売面では、前期（平成18年1月）にウォルト・ディズニー社の販売代理権を取得し、今期より本格的に始まったミッキーマウスを始めとするディズニー・キャラクターを使ったディズニー商品を最重点販売商品として積極的に拡販に努めました。ディズニー・キャラクターは、世界的に有名で、また幅広く人気があり、その商品の拡販は好調に推移しております。そして、ディズニー以外のキャラクター製品の販売も堅調に推移しておりますが、一時非常に高いブームを呼んだ低反発ウレタン枕や低反発マットレス等の“健康機能商品”は販売シェアは維持できましたが、買い換え需要が依然として低調であったことや、競争激化のため販売価格の低下等の影響により、全体的には厳しい状況が続きました。

不動産業におきましては、平成19年2月に名駅モリシタビル（名古屋市中村区名駅）、そして同年3月に堺筋MS第2ビル（大阪市中央区博労町）の新規テナントビルを取得し、当社が直接管理業務を行うことによりビル管理収益は順調に拡大しております。

これらの結果、売上高は91億28百万円（前年同期比0.9%減）となり、経常利益は1億39百万円（前年同期比74.3%減）となり、当期純利益は58百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金および現金同等物は、期首残高よりも87百万円増加し303百万円（40.4%増）となりました。当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は404百万円（前期比382百万円の減少）となりました。主な要因は、デリバティブ評価損失の減少731百万円、売上債権の増加321百万円、棚卸資産の増加389百万円に対して、税引前当期純利益の計上126百万円及び仕入債務の減少211百万円、法人税等の増加596百万円等があったことによるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、3,473百万円（前期比2,528百万円の増加）となりました。有形固定資産の取得による資金2,972百万円によるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は、3,160百万円（前期比2,960百万円の増加）となりました。短期借入金1,563百万円、長期借入金1,800百万円等によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様でなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

販売実績

事業の種類	販売高(千円)	前事業年度比(%)
寝装具事業	8,824,940	△1.1
その他の事業	303,766	6.9
合計	9,128,706	△0.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 販売事業部門としては、寝装具事業部門の単一事業部門であります。

## 3 【対処すべき課題】

当社を取り巻く経営環境は、今後もますます厳しさを増し、また急激に変化していくものと予想されます。そこで、一層の企業基盤の強化、安定化を図るために、特に下記の3点を重要課題として取り組んでおります。

### ①企業競争力の強化

当社は、ここ数年間、競合他社との激しい製品の値引き競争を展開しており、今後もより一層それに拍車がかかることは確実視されております。それに対応すべく縫製加工の海外委託、原材料や副資材購入費の最適調達による購買原価の低減、および一般経費の削減等により一層のコスト削減を徹底することにより企業競争力の強化を図ってまいります。

### ②人的資源の活性化

当社は、「企業は人なり」をモットーに、さらなる人材育成を強化してまいります。コンプライアンス意識にぐわえ、経営環境の変化に柔軟に対応できる次世代リーダーを育成することにより、組織や個人の活性化を進めてまいります。

### ③環境保全への取り組み

当社は、限りある資源の有効利用に取り組むべくリサイクル運動を推進し、地球の環境保全に積極的に貢献していくという基本方針を掲げております。

## 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

### (1) 国際商品市況・為替相場の変動による影響

当社の主力製品の枕および布団・カバー類の寝具・寝装品には海外からの輸入商品も含まれており、また関連する副資材や縫製加工も中国をはじめとして海外からの輸入の比率が高く、その製造原価や販売価格は為替変動の影響を受けてきております。このため為替予約・通貨オプション等のリスクヘッジを行っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できる保証はなく、当社の財政状態および業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) キャラクター漫画の流行について

当社の主力製品のひとつであるキャラクター枕やキャラクタークッションは、特にテレビ・アニメーション等の主人公キャラクターの人気に左右されることが多く、売上げと利益の業績変動の要因となる可能性があります。

### (3) 有価証券について

当社は市場性のある有価証券を保有しておりますが、市場の状況および個別銘柄の状況によっては、当社の業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### 流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は、売掛権の増加（100百万円増）、棚卸資産の増加（214百万円増）、未収税金の減少（60百万円減）等により4,742百万円（前事業年度末は4,310百万円）となりました。

#### 固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は、12,057百万円となり3,172百万円の増加いたしました。有形固定資産の増加（6,170百万円から8,973百万円に2,802百万円の増）と投資その他資産の増加（2,707百万円から3,077百万円に370百万円の増）、増加の主な要因は有形固定資産については、名古屋名駅モリシタビルの取得（1,900百万円）と大阪堺筋MS第2ビルの取得（970百万円）、投資その他資産については投資有価証券の評価替による減少（164百万円）と長期貸付金による増加（498百万円）等であります。

#### 負債

当事業年度末における負債の残高は、8,687百万円（前事業年度末は4,841百万円）となり3,845百万円増加いたしました。流動負債は6,286百万円（前事業年度末は3,976百万円）となり2,309百万円増加いたしました。固定負債は2,401百万円（前事業年度末865百万円）となり1,535百万円増加いたしました。増加の主な要因は流動負債については、短期借入金の増加1,563百万円と貸株担保金901百万円の増加であります。固定負債につきましては長期借入金の増加1,435百万円等であります。

#### 純資産

当事業年度末における純資産の残高は、8,112百万円（前事業年度末は8,352百万円）となり240百万円減少いたしました。この原因の主なものは、その他有価証券評価差額金の減少103百万円と自己株式の取得等によるものであります。なお、自己株式については平成18年7月6日開催の取締役会決議により、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行する為に当事業年度末までに79,680株を91百万円で取得し78,000株、89百万円を消却しております。

### (2) 経営成績の分析

当事業年度における売上高は9,128百万円（前年同期比0.9%減）、経常利益につきましてはデリバティブ評価損失385百万円の発生により139百万円（前年同期比74.3%減）、当期純利益につきましては投資有価証券売却益22百万円ありましたが、前期損益修正損36百万円の特別損失及び法人税等調整額49百万円の発生等により58百万円となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社は、地域密着型の営業強化を図るため、全国営業拠点作りをはじめ、省力化・合理化および製品の信頼性向上のための設備投資を行っております。

当事業年度の設備投資等の総額は2,972百万円であります。そのうち主なものは名古屋名駅モリシタビル取得1,900百万円と大阪堺筋MS第2ビルの取得970百万円であります。なお、当期の設備投資所要資金は金融機関よりの借入のほか、自己資金で賄いました。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の 内容	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 堺筋MSビル (大阪市中央区)	寝装具 事業 不動産 事業	事務所 賃貸 不動産	427,100	—	564,500 (3,584.90)	63,960	1,055,560	24
東京支店 (東京都中央区)	寝装具 事業 不動産 事業	事務所	351,942	—	774,700 (429.00)	11,511	1,138,154	24
広島支店 (廿日市市)	寝装具 事業	事務所 工場倉庫	50,968	8,636	29,881 (2,433.00)	778	90,264	16
商工センタービル (広島市西区)	不動産 事業	賃貸 不動産	3,765	—	28,573 (518.40)	—	32,339	—
名古屋支店 福岡、北関東	寝装具 事業	事務所 工場倉庫	201,081	12,282	546,191 (10,305.57)	12,046	771,601	62
札幌店 岡山	寝装具 事業	事務所 工場倉庫	19,314	4,507	52,368 (2,312.65)	6,419	82,610	20
箕面配送センター 箕面第1,2 八潮、旭川	寝装具 事業	工場倉庫	413,973	30,110	698,520 (7,888.87)	9,121	1,151,725	64
塚本工場 関東工場、湯来	寝装具 事業	工場倉庫	132,612	30,176	212,288 (12,634.00)	5,747	380,825	38
モリシタ綿ビル (名古屋市中区)	不動産 事業	賃貸 不動産	22,939	—	101,000 (148.05)	—	123,939	—
堺筋MS第2ビル (大阪市中央区)	不動産 事業	賃貸 不動産	741,565	—	220,831 (474.90)	—	962,396	—
大阪塗料会館 (大阪市中央区)	不動産 事業	賃貸 不動産	265,999	—	561,229 (623.27)	317	827,546	—
名駅モリシタビル (名古屋市中村区)	不動産 事業	賃貸 不動産	1,015,416	—	815,840 (513.56)	—	1,831,256	—
南久宝寺町店 (大阪市中央区)	不動産 事業	賃貸 不動産	24,579	—	176,750	1,464	202,794	—
ピロー工房 (東京都港区)	寝装具 事業	商品企画	7,986	—	200,000 (148.79)	1,199	209,185	2
モリシタハイツ (箕面市)		社宅	25,168	—	25,829 (519.92)	—	50,997	—

(注) 帳簿価額「その他」は、車輛及び工具器具備品であります。  
金額には消費税等は含まれておりません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)				
心齋橋筋 モリシタビル	賃貸不動産	630,000	62,300	自己資金	平成18年12月	平成19年4月	—

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,948,000
計	14,948,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	5,121,684	5,121,684	ジャスダック証券 取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	5,121,684	5,121,684	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年9月30日	△121,000	5,633,684	—	1,941,832	—	1,874,436
平成15年3月31日	△73,000	5,560,684	—	1,941,832	—	1,874,436
平成15年9月30日	△191,000	5,369,684	—	1,941,832	—	1,874,436
平成16年3月31日	△47,000	5,322,684	58,168	2,000,000	△58,168	1,816,268
平成16年9月30日	△23,000	5,299,684	—	2,000,000	—	1,816,268
平成17年3月31日	△15,000	5,284,684	—	2,000,000	—	1,816,268
平成17年9月30日	△73,000	5,211,684	—	2,000,000	—	1,816,268
平成18年3月31日	△12,000	5,199,684	—	2,000,000	—	1,816,268
平成18年9月30日	△15,000	5,184,684	—	2,000,000	—	1,816,268
平成19年3月31日	△63,000	5,121,684	—	2,000,000	—	1,816,268

- (注) 1 自己株消却による減少であります。  
2 資本金の増加は資本準備金による繰入であります。

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	8	2	24	1	—	135	170	—
所有株式数 (単元)	—	679	1	1,179	7	—	3,237	5,103	18,684
所有株式数 の割合(%)	—	13.3	0.0	23.1	0.1	—	63.2	100.0	—

- (注) 1 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。  
2 自己株式12,969株は、「個人その他」12単元、「単元未満株式の状況」に969株含まれております。なお、期末日現在の自己株式は全て実質的な所有株式であります。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
森下 茂	大阪府豊中市	1,968	38.4
有限会社森茂興産	大阪府豊中市東豊中町3-14-1	968	18.9
森下 賀代子	大阪府豊中市	174	3.4
森下 茂樹	大阪市北区	167	3.3
巽 春二	大阪府箕面市	164	3.2
株式会社りそな銀行	東京都千代田区大手町1-1-2	135	2.6
森下 雄二郎	大阪市中央区	130	2.6
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	110	2.2
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	108	2.1
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4-5-33	100	2.0
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	100	2.0
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2-2-1	100	2.0
計		4,226	82.5

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,091,000	5,091	同上
単元未満株式	普通株式 18,684	—	同上
発行済株式総数	5,121,684	—	—
総株主の議決権	—	5,091	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式969株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) モリシタ株式会社	大阪市中央区 博労町1-8-8	12,000	—	12,000	0.7
計		12,000	—	12,000	0.7

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(18年7月6日)での決議状況 (取得期間18年7月7日~19年6月28日)	100,000	130,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	78,000	89,807
残存決議株式の総数及び価額の総額	22,000	40,193
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	22.0	30.9
当期間における取得自己株式	3,000	3,702
提出日現在の未行使割合(%)	19.0	28.1

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,680	1,928
当期間における取得自己株式	—	—

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	78,000	89,807	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(市場で売却)	—	—	—	—
保有自己株式数	12,969	—	15,969	—

### 3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な課題のひとつと考えて事業の経営にあたっております。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。この方針のもとに安定配当を基本方針とし、配当につきましては、中間配当金10円00銭を実施、期末配当金10円00銭とし、中間配当金とあわせて年20円を実施いたしました。内部留保につきましては、経営体質の強化及び設備投資等、将来の事業展開に備えることとし、株主資本利益率の向上を図ってまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成18年11月24日 取締役会決議	51,725	10
平成19年6月28日 定時株主総会決議	51,087	10

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	950	939	1,199	1,348	1,401
最低(円)	540	610	740	1,000	948

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、平成16年12月13日付で日本証券業協会における登録を取消し、ジャスダック証券取引所に上場しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	1,340	1,321	1,233	1,320	1,350	1,401
最低(円)	1,230	1,200	1,200	1,184	1,150	1,181

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		森 下 茂	昭和5年2月24日生	昭和22年3月 昭和25年3月 昭和28年10月 平成5年7月 森下商店勤務 森下商店継承 株式会社森下商店(現モリシタ株式会社)設立 代表取締役社長就任(現任) 株式会社ピロランド代表取締役社長就任(現任)	2	1,968
専務取締役	営業本部長 兼西日本 統轄責任者	森 下 茂 樹	昭和29年4月4日生	昭和52年9月 昭和60年7月 昭和62年6月 昭和62年6月 平成2年6月 平成3年4月 平成4年9月 平成7年10月 当社入社 本店店長 取締役就任 営業本部長(現任) 西日本統轄責任者 常務取締役就任 東日本統轄責任者 専務取締役就任(現任) 西日本統轄責任者(現任)	2	167
常務取締役	東京支店長 兼東日本 統轄責任者	杉 山 正 雄	昭和31年4月3日生	昭和57年4月 平成2年4月 平成4年9月 平成7年5月 平成7年6月 平成7年10月 当社入社 札幌店長 取締役就任 東京支店長(現任) 常務取締役就任(現任) 東日本統轄責任者(現任)	2	9
取締役	管理本部長 兼経理部長	本 澤 久 信	昭和15年8月28日生	昭和42年12月 平成3年6月 平成5年5月 平成5年6月 当社入社 経理部長(現任) 管理本部長(現任) 取締役就任(現任)	2	13
取締役	大阪営業部長	三 谷 勝 明	昭和18年8月26日生	昭和35年1月 昭和57年10月 平成2年4月 平成7年6月 平成7年10月 当社入社 札幌店長 名古屋支店長 取締役就任(現任) 大阪営業部長(現任)	2	22
取締役	広島支店長	近 江 恒 夫	昭和24年1月21日生	昭和51年10月 昭和62年5月 平成3年4月 平成6年10月 平成9年6月 当社入社 熊本店長 福岡支店長 広島支店長(現任) 取締役就任(現任)	2	12
取締役	福岡支店長	後 藤 功	昭和33年3月20日生	昭和55年4月 平成3年4月 平成6年10月 平成9年6月 当社入社 熊本店長 福岡支店長(現任) 取締役就任(現任)	2	11
取締役	札幌店長	横 田 昌 幸	昭和39年1月15日生	昭和63年7月 平成7年4月 平成12年6月 当社入社 札幌店長(現任) 取締役就任(現任)	2	3
取締役	東京営業部長	田 村 繁 義	昭和44年6月16日生	平成5年12月 平成11年10月 平成15年1月 平成16年6月 当社入社 北関東支店長 東京営業部長 取締役東京営業部長就任(現任)	2	2



(1) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- ① 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況
- (イ) 取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。
- (ロ) 当社は、取締役会の決定した基本方針に基づいて、全般的業務執行方針および計画ならびに重要な業務の実施に関し協議するため、全ての役付取締役（常務取締役以上）をメンバーとする常務会を原則月1回開催しております。
- (ハ) 当社は監査役制度採用の経営体制を基本とし、当社の規模等に鑑み取締役会の起動性を重視し、現在取締役9名の体制となっています。当社では現在社外取締役の選任は行っておりません。監査役については、社外監査役2名を含む3名の体制をとっており、代表取締役社長と3名の監査役との定期的な意見交換の場を持つなど、コンプライアンスと内部統制の充実強化を図っております。
- (ニ) 会計監査人には、近畿第一監査法人を選任し、正しい経営情報を提供するなど、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。  
監査役会及び取締役会は同監査法人から会計監査の報告を受けております。  
当期において業務を執行した公認会計士については下記のとおりであります。
- ① 公認会計士の氏名 業務執行社員 岡野 芳郎  
業務執行社員 伊藤 宏範
- (注) 継続監査年数については7年以下ですので記載を省略しております。
- ② 所属する監査法人名 近畿第一監査法人
- ③ 監査補助者の構成 公認会計士1名、その他2名  
顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。
- (ホ) 内部監査につきましては、管理本部をはじめ本社各部にて会計監査および業務監査を実施しております。
- ② 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係の概要  
社外取締役は選任しておりません。社外監査役については該当事項はありません。
- ③ 会社とコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況
- (イ) 平成19年3月期は17回の取締役会を開催しております。
- (ロ) 平成19年3月期は12回の常務会を開催しております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、管理本部内にリスク管理室を創設し、取締役管理本部を室長として、営業本部長および企画本部長とそれぞれ各本部の担当者並びに全支店長・店長を構成員として、また顧問弁護士には、必要に応じて適宜、法的アドバイスを受け、どのようなリスクに対しても、迅速に、そして全社的に対応できるように整備しております。

(3) 役員報酬の内容（社内取締役と社外取締役に区分した内容）

取締役の年間報酬総額78,622千円（うち社外取締役 — 千円）  
監査役の年間報酬総額 6,000千円（うち社外監査役1,440千円）

(4) 監査報酬の内容（監査契約に基づく監査証明に係る報酬とそれ以外の報酬に区分した内容）

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬8,000千円  
上記以外の報酬 — 千円

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第55期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第56期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第55期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第56期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、近畿第一監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【連結財務諸表等】

### (1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

### (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第55期 (平成18年3月31日)		第56期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※6		261,911		365,244
2 受取手形			637,414		788,031
3 売掛金			1,251,029		1,200,787
4 商品			460,457		621,100
5 製品			576,788		519,640
6 半製品			420,743		513,041
7 原材料			532,504		551,591
8 繰延税金資産			8,788		21,959
9 未収税金			153,119		92,948
10 その他流動資産			31,414		73,671
11 貸倒引当金			△24,000		△5,800
流動資産合計		4,310,171	32.7	4,742,217	28.2
II 固定資産					
1 有形固定資産	※2,3				
(1) 建物		4,025,320		5,839,453	
減価償却累計額		2,023,044	2,002,276	2,135,037	3,704,415
(2) 機械及び装置		814,505		810,537	
減価償却累計額		712,576	101,928	724,824	85,713
(3) 車両及び運搬具		109,945		112,992	
減価償却累計額		86,143	23,802	92,316	20,676
(4) 工具器具及び備品		299,301		339,524	
減価償却累計額		228,390	70,911	247,632	91,891
(5) 土地			3,971,831		5,008,503
(6) 建設仮勘定		—		62,300	
有形固定資産合計		6,170,749	46.8	8,973,499	53.4
2 無形固定資産					
(1) 電話加入権		5,677		5,677	
無形固定資産合計		5,677	0.0	5,677	0.0
3 投資その他の資産	※3				
(1) 投資有価証券			1,663,103		1,498,644
(2) 長期貸付金			780,360		1,278,993
(3) 役員保険積立金			186,642		193,105
(4) その他投資			92,655		133,144
(5) 貸倒引当金			△15,000		△26,000
投資その他の資産合計		2,707,761	20.5	3,077,887	18.3
固定資産合計		8,884,188	67.3	12,057,065	71.8
資産合計		13,194,360	100.0	16,799,282	100.0

区分	注記 番号	第55期 (平成18年3月31日)		第56期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1		110,091		72,767	
2		643,016		558,211	
3		850,000		2,413,000	
4		30,000		20,000	
5		939,000		402,500	
6		—		901,478	
7		25,547		73,908	
8		156,148		213,168	
9		15,444		34,796	
10		36,071		—	
11		—		6,500	
12		40,130		39,680	
13		1,116,353		1,501,375	
14		14,820		48,678	
		流動負債合計	30.1	6,286,067	37.4
II 固定負債					
1		10,000		—	
2		390,000		1,825,000	
3		140,342		132,707	
4		186,287		310,948	
5		138,581		132,366	
		固定負債合計	6.6	2,401,022	14.3
		負債合計	36.7	8,687,089	51.7
(資本の部)					
I 資本金					
		2,000,000	15.2	—	—
II 資本剰余金					
1		1,816,268		—	
		資本剰余金合計	13.8	—	—
III 利益剰余金					
1		114,682		—	
2					
		(1) 固定資産圧縮積立金		—	
		(2) 別途積立金		—	
		4,200,000		—	
3		△424,662		—	
		利益剰余金合計	29.6	—	—
IV その他有価証券評価差額金					
		643,422	4.9	—	—
V 自己株式					
	※5	△11,992	△0.1	—	—
		資本合計	63.3	—	—
		負債・資本合計	100.0	—	—

区分	注記 番号	第55期 (平成18年3月31日)		第56期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1		資本金	—	—	2,000,000 11.9
2		資本剰余金			
		(1) 資本準備金	—	—	1,816,268
		資本剰余金合計	—	—	1,816,268 10.8
3		利益剰余金			
		(1) 利益準備金	—	—	114,682
		(2) その他利益剰余金			
		固定資産圧縮 積立金	—	—	14,426
		別途積立金	—	—	3,700,000
		繰越利益剰余金	—	—	△59,116
		利益剰余金合計	—	—	3,769,992 22.4
4		自己株式	—	—	△13,920 △0.1
		株主資本合計	—	—	7,572,340
II 評価・換算差額等					
1		その他有価証券 評価差額金	—	—	539,852
		評価・換算差額等 合計	—	—	539,852 3.2
		純資産合計	—	—	8,112,193 48.3
		負債・純資産合計	—	—	16,799,282 100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第55期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第56期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高	※1		9,211,179	100.0	9,128,706	100.0
II 売上原価			7,022,544	76.2	7,032,856	77.0
売上総利益			2,188,634	23.8	2,095,850	23.0
III 販売費及び一般管理費			1,840,737	20.0	1,795,150	19.7
営業利益			347,897	3.8	300,700	3.3
1 受取利息及び受取配当金			23,085		32,860	
2 為替差益			212,471		232,104	
3 雑収入			20,947		14,233	
IV 営業外収益			256,504	2.8	279,198	3.1
1 支払利息			19,083		26,038	
2 外為手数料			11,786		12,193	
3 デリバティブ評価損失			—		385,022	
4 雑損失			28,021		16,645	
V 営業外費用			58,892	0.6	439,899	4.8
経常利益			545,509	5.9	139,999	1.5
VI 特別利益						
1 投資有価証券売却益			—		22,140	0.2
VII 特別損失						
1 デリバティブ評価損失			1,116,353	12.1	—	
2 前期損益修正損			—		36,000	0.4
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			△570,844	△6.2	126,139	1.4
法人税、住民税 及び事業税			13,899	0.2	17,866	0.2
法人税等調整額			△213,204	△2.3	49,661	0.5
当期純利益 又は当期純損失(△)			△371,539	△4.0	58,611	0.6
前期繰越利益			85,941		—	
自己株式消却額			100,097		—	
中間配当額		38,967		—		
当期末処理損失(△)		△424,662		—		

製造原価明細書

区分	注記 番号	第55期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第56期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,027,209	66.8	3,170,693	65.2
労務費	※2	665,448	14.7	717,141	14.7
経費	※3	838,918	18.5	978,253	20.1
当期総製造費用		4,531,576	100.0	4,866,088	100.0
期首半製品たな卸高		330,099		420,743	
合計		4,861,676		5,286,831	
期末半製品たな卸高		420,743		513,041	
当期製品製造原価		4,440,932		4,773,790	

(脚注)

第55期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第56期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 原価計算の方法 標準原価による単純総合原価計算によっており、 期末において原価差額を調整して実際原価に修正 しております。	1 原価計算の方法 同左
※2 労務費には、賞与引当金繰入額19,592千円及び退 職給付引当金繰入額11,210千円が含まれておりま す。	※2 労務費には、賞与引当金繰入額19,375千円及び退 職給付引当金繰入額10,552千円が含まれておりま す。
※3 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。 外注費 133,579千円 租税公課 151,938 減価償却費 111,951	※3 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。 外注費 137,352千円 租税公課 187,110 減価償却費 105,468

③ 【株主資本等変動計算書】

第56期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,000,000	1,816,268	1,816,268
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の取崩			
剰余金の配当			
役員賞与			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の消却			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成19年3月31日残高(千円)	2,000,000	1,816,268	1,816,268

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高(千円)	114,682	14,806	4,200,000	△424,662	3,904,827
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		△380		380	—
別途積立金の取崩			△500,000	500,000	—
剰余金の配当				△90,638	△90,638
役員賞与				△13,000	△13,000
当期純利益				58,611	58,611
自己株式の取得					
自己株式の消却				△89,807	△89,807
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)		△380	△500,000	365,545	△134,834
平成19年3月31日残高(千円)	114,682	14,426	3,700,000	△59,116	3,769,992

	株主資本		評価・換算価額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	△11,992	7,709,103	643,422	643,422	8,352,526
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			
別途積立金の取崩		—			
剰余金の配当		△90,638			△90,638
役員賞与		△13,000			△13,000
当期純利益		58,611			58,611
自己株式の取得	△91,735	△91,735			△91,735
自己株式の消却	89,807	—			—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			△103,569	△103,569	△103,569
事業年度中の変動額合計(千円)	△1,928	△136,762	△103,569	△103,569	△240,332
平成19年3月31日残高(千円)	△13,920	7,572,340	539,852	539,852	8,112,193

## ④ 【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	第55期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第56期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益 又は税引前当期純損失 (△)		△570,844	126,139
2 減価償却費		166,990	167,256
3 引当金増減 (△) 額		△29,812	△8,784
4 受取利息及び受取配当金		△23,085	△32,860
5 支払利息		19,083	26,038
6 投資有価証券売却益		—	△22,140
7 デリバティブ評価損失		1,116,353	385,022
8 売上債権の増 (△) 減額		221,123	△100,374
9 たな卸資産の増 (△) 減額		174,261	△214,881
10 仕入債務の増減 (△) 額		89,384	△122,127
11 役員賞与の支払額		△19,000	△13,000
12 その他		91,628	66,886
小 計		1,236,081	257,173
13 利息及び配当金の受取額		25,084	32,860
14 利息の支払額		△19,918	△27,690
15 法人税等の支払額		△454,615	141,705
営業活動による キャッシュ・フロー		786,632	404,049
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△96,000	△156,000
2 定期預金の払戻による収入		80,000	140,000
3 有形固定資産の売却による収入		19,533	—
4 有形固定資産の購入による支出		△876,866	△2,972,588
5 長期貸付金の貸出に伴う支出		△200,000	△597,692
6 長期貸付金の返済に伴う収入		140,285	99,059
7 投資有価証券の購入による支出		△13,984	△12,830
8 投資有価証券の売却による収入		2,137	26,812
投資活動による キャッシュ・フロー		△944,895	△3,473,239
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増減 (△) 額		65,000	1,563,000
2 長期借入による収入		1,200,000	1,800,000
3 長期借入金の返済による支出		△927,750	△901,500
4 貸株担保金受入による収入		—	901,478
5 社債の発行による収入		50,000	—
6 社債の償還による支出		△10,000	△20,000
7 配当金の支払額		△78,516	△90,638
8 自己株式の取得による支出		△99,014	△91,735
財務活動による キャッシュ・フロー		199,720	3,160,604
IV現金及び現金同等物に係る換算差額		—	△4,082
V現金及び現金同等物の増減 (△) 額		41,457	87,332
VI現金及び現金同等物の期首残高		174,453	215,911
VII現金及び現金同等物の期末残高	※	215,911	303,244

⑤ 【利益処分計算書】

		第55期 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期未処理損失(△)			△424,662
II 任意積立金取崩額			
別途積立金取崩額		500,000	
固定資産圧縮積立金取崩額		380	500,380
			75,718
III 利益処分類			
1 配当金		38,912	
2 役員賞与金		13,000	
(うち監査役賞与金)		(2,500)	
IV 次期繰越利益			23,805

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	第55期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第56期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券(時価のあるもの) 決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定することにしております。)</p> <p>その他有価証券(時価のないもの) 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券(時価のあるもの) 決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定することにしております。)</p> <p>その他有価証券(時価のないもの) 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法を採用しております。	(1) デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 製品 同上</p> <p>(3) 半製品 同上</p> <p>(4) 原材料 同上</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 製品 同左</p> <p>(3) 半製品 同左</p> <p>(4) 原材料 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～50年 機械装置及び 車輛運搬具 3～7年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	社債発行費については支出時に費用処理しております。	———
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	第55期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第56期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(3) ———  (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上しております。	(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ6,500千円減少しております。 (4) 退職給付引当金 同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

#### 重要な会計方針の変更

第55期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第56期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は8,112,193千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第55期 (平成18年3月31日)	第56期 (平成19年3月31日)												
<p>※1 担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">47,130千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">114,135</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161,265</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務 上記担保は卸売団地協同組合等に対する共同担保であり、対応する債務はありません。 尚、投資有価証券53,020千円は取引保証の担保に供しております。</p>	建物	47,130千円	土地	114,135	合計	161,265	<p>※1 担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">40,230千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">114,135</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154,366</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務 上記担保は卸売団地協同組合等に対する共同担保であり、対応する債務はありません。 尚、投資有価証券46,860千円は取引保証の担保に供しております。 また、投資有価証券1,126,847千円貸出に伴い貸株担保金901,478千円を受入れております。</p>	建物	40,230千円	土地	114,135	合計	154,366
建物	47,130千円												
土地	114,135												
合計	161,265												
建物	40,230千円												
土地	114,135												
合計	154,366												
<p>※2 会社が発行する株式及び発行済株式の総数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会社が発行する株式の総数</td> <td style="text-align: right;">14,948,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済普通株式の総数</td> <td style="text-align: right;">5,199,684株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p>	会社が発行する株式の総数	14,948,000株	発行済普通株式の総数	5,199,684株	—————								
会社が発行する株式の総数	14,948,000株												
発行済普通株式の総数	5,199,684株												
<p>3 (自己株式の保有数) 普通株式11,289株</p>	—————												
<p>4 (配当制限) 有価証券の時価評価により、純資産額が643,422千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	—————												
<p>5 (偶発債務) 株式会社ピロランドについて金融機関からの借入に対し2,000,000千円の債務保証を行っております。</p>	<p>5 (偶発債務) 株式会社ピロランドについて金融機関からの借入に対し500,000千円の債務保証を行っております。</p>												
<p>6 (期末日満期手形) —————</p>	<p>※6 (期末日満期手形) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">43,717千円</td> </tr> </table>	受取手形	43,717千円										
受取手形	43,717千円												

(損益計算書関係)

第55期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第56期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>※1 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は68%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は32%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">461,092千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,538</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,611</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">110,231</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃</td> <td style="text-align: right;">573,222</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">55,039</td> </tr> </table>	給料手当	461,092千円	賞与引当金繰入額	20,538	退職給付引当金繰入額	9,611	福利厚生費	110,231	運賃	573,222	減価償却費	55,039	<p>※1 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は65%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は35%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">467,066千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,805</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,552</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">111,553</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃</td> <td style="text-align: right;">560,599</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">61,787</td> </tr> </table>	給料手当	467,066千円	賞与引当金繰入額	26,805	退職給付引当金繰入額	15,552	福利厚生費	111,553	運賃	560,599	減価償却費	61,787
給料手当	461,092千円																								
賞与引当金繰入額	20,538																								
退職給付引当金繰入額	9,611																								
福利厚生費	110,231																								
運賃	573,222																								
減価償却費	55,039																								
給料手当	467,066千円																								
賞与引当金繰入額	26,805																								
退職給付引当金繰入額	15,552																								
福利厚生費	111,553																								
運賃	560,599																								
減価償却費	61,787																								

(株主資本等変動計算書関係)

第56期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,199,684	—	78,000	5,121,684

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株消却による減少 78,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,289	79,680	78,000	12,969

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

市場からの取得による増加 78,000株

単元未満株式の買取りによる増加 1,680株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株消却による減少 78,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	38,912	7.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月24日 取締役会	普通株式	51,725	10.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,087	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第55期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第56期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 261,911千円	現金及び預金勘定 365,244千円
預入期間が3ヶ月を超える積立預金 <u>△46,000</u>	預入期間が3ヶ月を超える積立預金 <u>△62,000</u>
現金及び現金同等物 215,911	現金及び現金同等物 303,244

(リース取引関係)

第55期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第56期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(有価証券関係)

第55期(平成18年3月31日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	当事業年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株 式	578,421	1,651,859	1,073,437
②債 券	—	—	—
③その他	—	—	—
小 計	578,421	1,651,859	1,073,437
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株 式	11,619	10,553	△1,065
②債 券	—	—	—
③その他	—	—	—
小 計	11,619	10,553	△1,065
合 計	590,041	1,662,413	1,072,371

2. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額 (平成18年3月31日現在)

その他有価証券

「非上場株式」 690千円

第56期(平成19年3月31日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	当事業年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株 式	551,668	1,456,821	905,152
②債 券	—	—	—
③その他	—	—	—
小 計	551,668	1,456,821	905,152
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株 式	46,531	41,133	△5,397
②債 券	—	—	—
③その他	—	—	—
小 計	46,531	41,133	△5,397
合 計	598,199	1,497,954	899,754

2. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額 (平成19年3月31日現在)

その他有価証券

「非上場株式」 690千円

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>① 取引の内容及び利用目的 当社は商品等の輸入による為替変動リスクを回避することを目的として実需に基づき為替予約取引等を行っております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 当社は実需の範囲内で為替変動リスクに晒されている債務等のリスクヘッジを目的とする場合のみデリバティブ取引を行っております。投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手方は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 当社は、これらの管理は、資金室において行われ定期的に管理本部長に報告しております。なお、損失が一定の範囲を超えた場合には、随時取締役会に報告することになっております。</p> <p>⑤ 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、その金額自体が当社における市場リスク・信用リスクの大きさを測る指標ではありません。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的 同 左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>⑤ 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 同 左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前事業年度（平成18年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
	千ドル	千ドル	千円	千円
為替予約等	210,200	171,700	△1,116,353	△1,116,353

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度（平成19年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
	千ドル	千ドル	千円	千円
為替予約等	318,260	276,080	△1,501,375	△1,501,375

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度があり、その一部を平成6年8月より適格退職年金制度へ移行しております。また、昭和60年7月から複数事業主による総合設立の大阪織物卸商厚生年金基金へ加入し、厚生年金基金制度も併用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	当事業年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△290,513
(2) 年金資産(千円)	150,171
退職給付引当金(千円)	△140,342

(注) 1 退職給付の算定は、簡便法を採用しております。

2 上記のほか、総合設立の厚生年金基金の年金資産1,381,441千円があります。

3 退職給付費用に関する事項

	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	19,011
退職給付費用(千円)	19,011

(注) 1 退職給付費用は、簡便法を採用しております。

2 厚生年金基金に対する掛け金(従業員拠出額を除く)は、勤務費用に含めております。

4 退職給付債務の計算基準

	当事業年度 (平成18年3月31日)
退職給付債務の計算方法	在籍する従業員については適格退職年金制度に移行した部分も含めた退職給付制度全体としての自己都合要支給額を基に計算した額を退職給付債務とし、年金受給者及び待機者については年金財政計算上の責任準備金の額をもって退職給付債務とする方法

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

#### 1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度があり、その一部を平成6年8月より適格退職年金制度へ移行しております。また、昭和60年7月から複数事業主による総合設立の大阪織物卸商厚生年金基金へ加入し、厚生年金基金制度も併用しております。

#### 2 退職給付債務に関する事項

	当事業年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	296,236
(2) 年金資産(千円)	163,529
退職給付引当金(千円)	△132,707

(注) 1 退職給付の算定は、簡便法を採用しております。

2 上記のほか、総合設立の厚生年金基金の年金資産1,381,441千円があります。

#### 3 退職給付費用に関する事項

	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	26,104
退職給付費用(千円)	26,104

(注) 1 退職給付費用は、簡便法を採用しております。

2 厚生年金基金に対する掛け金(従業員拠出額を除く)は、勤務費用に含めております。

#### 4 退職給付債務の計算基準

	当事業年度 (平成19年3月31日)
退職給付債務の計算方法	在籍する従業員については適格退職年金制度に移行した部分も含めた退職給付制度全体としての自己都合要支給額を基に計算した額を退職給付債務とし、年金受給者及び待機者については年金財政計算上の責任準備金の額をもって退職給付債務とする方法

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

第55期 (平成18年3月31日)	第56期 (平成19年3月31日)																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">73,024千円</td> </tr> <tr> <td>従業員互助会拠出金</td> <td style="text-align: right;">3,847</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">240,702</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">317,573</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">9,617</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">428,948</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,800</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">447,365</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">繰延税金負債の純額</p> <p style="text-align: right;">129,792</p>	引当金損金算入限度超過額	73,024千円	従業員互助会拠出金	3,847	その他	240,702	計	317,573	固定資産圧縮積立金	9,617	その他有価証券評価差額金	428,948	その他	8,800	計	447,365	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">68,954千円</td> </tr> <tr> <td>従業員互助会拠出金</td> <td style="text-align: right;">3,816</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">186,087</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">258,858</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">9,363</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">359,901</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">369,264</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">繰延税金負債の純額</p> <p style="text-align: right;">110,406</p>	引当金損金算入限度超過額	68,954千円	従業員互助会拠出金	3,816	その他	186,087	計	258,858	固定資産圧縮積立金	9,363	その他有価証券評価差額金	359,901	その他	—	計	369,264
引当金損金算入限度超過額	73,024千円																																
従業員互助会拠出金	3,847																																
その他	240,702																																
計	317,573																																
固定資産圧縮積立金	9,617																																
その他有価証券評価差額金	428,948																																
その他	8,800																																
計	447,365																																
引当金損金算入限度超過額	68,954千円																																
従業員互助会拠出金	3,816																																
その他	186,087																																
計	258,858																																
固定資産圧縮積立金	9,363																																
その他有価証券評価差額金	359,901																																
その他	—																																
計	369,264																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>調整</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△2.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△3.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	調整		交際費等永久に損金に算入されない項目	△2.0%	その他	△3.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>調整</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6.0%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	調整		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.5%	その他	6.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.5%												
法定実効税率	40.0%																																
調整																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	△2.0%																																
その他	△3.1%																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9%																																
法定実効税率	40.0%																																
調整																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.5%																																
その他	6.0%																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.5%																																

## (持分法損益等)

第55期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第56期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>関連会社に対する投資の金額 該当事項はありません。</p> <p>持分法を適用した場合の投資の金額 該当事項はありません。</p> <p>持分法を適用した場合の投資利益の金額 該当事項はありません。</p>	同左

【関連当事者との取引】

第55期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)ピロランド	大阪府大阪市中央区	20,000	寝具の製造・販売、不動産賃貸	なし	森下茂 他3人	—	営業取引以外の取引	資金の貸付・返済	200,000 140,285	長期貸付金	780,360
									利息の受取 保証料の受取	13,764 427	保証債務	2,000,000

(注) 1. 取引条件および取引条件の決定方針等

貸付金利息については、一般金融情勢を考慮し、1.9%固定金利で決定しております。

保証料については、一般金融情勢を考慮し、年0.2%で決定しております。

2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

第56期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)ピロランド	大阪府大阪市中央区	20,000	寝具の製造・販売、不動産賃貸	なし	森下茂 他3人	—	営業取引以外の取引	資金の貸付・返済	597,692 99,059	長期貸付金	1,278,993
									利息の受取 保証料の受取	16,793 2,328	保証債務	500,000

(注) 1. 取引条件および取引条件の決定方針等

貸付金利息については、一般金融情勢を考慮し、1.9%固定金利で決定しております。

保証料については、一般金融情勢を考慮し、年0.2%で決定しております。

2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第55期	第56期
1株当たり純資産額	1,607円34銭	1,587円91銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△73円79銭	11円33銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式が存在しないため、また、当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	8,112,193
普通株式に係る純資産額(千円)	—	8,112,193
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	—	5,121
普通株式の自己株式数(千株)	—	12
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	5,108

3 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△371,638	58,611
普通株式に帰属しない金額(千円)	13,000	—
(うち利益処分による役員賞与の金額(千円))	(13,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△384,538	58,611
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,211	5,175

(重要な後発事象)

第55期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第56期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
平成18年6月実施の内部監査の結果、名古屋支店のたな卸資産集計誤りにより当期末残高が約36百万円多く表示されていることが判明いたしました。 商法上の計算書類確定後に発生した修正後発事象に準じて、翌期において前期損益修正額として処理する予定であります。	—

## ⑥ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
イオン(株)	115,612	327,472
(株)りそなホールディングス	329	104,584
(株)ユニー	60,419	97,699
(株)イズミ	41,710	91,346
(株)しまむら	6,914	89,616
(株)三井住友ファイナンシャルグループ	37,783	83,122
三井物産(株)	56	60,369
東レ(株)	55,000	46,850
新日本製鉄(株)	50,000	41,400
(株)三越	70,000	37,870
その他(71銘柄)	574,754	518,313
計	1,012,577	1,498,644

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,025,320	1,820,843	6,710	5,839,453	2,135,037	117,120	3,704,415
機械及び装置	814,505	677	4,644	810,537	724,824	16,659	85,713
車両及び運搬具	109,945	9,187	6,140	112,992	92,316	12,071	20,676
工具器具及び備品	299,301	42,909	2,686	339,524	247,632	21,405	91,891
土地	3,971,831	1,036,671	—	5,008,503	—	—	5,008,503
建設仮勘定	—	2,986,189	2,923,889	62,300	—	—	62,300
有形固定資産計	9,220,905	5,896,477	2,944,071	12,173,311	3,199,811	167,256	8,973,499
無形固定資産							
電話加入権	5,677	—	—	5,667	—	—	5,667
無形固定資産計	5,677	—	—	5,667	—	—	5,667
長期前払費用	3,046	—	220	2,825	1,385	566	1,440

(注) 当期増加額の主なものは名古屋駅モリシタビル取得1,900百万円と大阪堺筋MS第2ビルの取得970百万円です。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限
第6回無担保社債	平成17年9月29日	40,000	(20,000) 20,000	0.36	—	平成19年9月28日
合計	—	40,000	(20,000) 20,000	—	—	—

(注) ( ) 内金額は1年内返済予定金額であります。

貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定の総額

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
20,000	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	850,000	2,413,000	1.32	—
1年以内に返済予定の長期借入金	939,000	402,500	0.73	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	390,000	1,825,000	1.64	平成23年1月4日
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	2,179,000	4,640,500	1.39	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	564,100	718,800	542,100	—

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	39,000	31,800	22,647	16,352	31,800
賞与引当金	40,130	39,680	40,130	—	39,680
役員賞与引当金	—	6,500	—	—	6,500

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

I 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,847
預金の種類	
当座預金	113,644
普通預金	141,213
積立預金	62,000
通知預金	14,000
外貨定期預金	31,538
小計	362,396
合計	365,244

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
島忠(株)	89,427
(株)ライフコーポレーション	75,028
ユニー(株)	39,586
(株)サミットコルモ	32,097
イオン(株)	28,717
その他	523,173
合計	788,031

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年3月	43,717
4月	347,934
5月	285,676
6月	85,275
7月	25,081
8月	345
合計	788,031

ハ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)しまむら	59,289
(株)ライフコーポレーション	54,551
(株)長崎屋	33,433
イオン(株)	33,167
(株)ユニー	32,337
その他	988,008
合計	1,200,787

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,251,029	9,585,142	9,635,384	1,200,787	88.92	46.44

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ 商品

品名	金額(千円)
籐製品	147,767
その他	473,332
合計	621,100

ホ 製品

品名	金額(千円)
まくら	352,209
クッション	65,384
羽毛・羊毛ふとん	102,047
合計	519,640

へ 半製品

品名	金額(千円)
まくら	401,392
クッション	111,649
合計	513,041

ト 原材料

品名	金額(千円)
まくら側	182,316
クッション側	85,058
生地	26,600
その他	257,615
合計	551,591

チ 長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)ピロランド	1,278,993
合計	1,278,993

II 負債の部

イ 支払手形

(イ) 支払先別内訳

相手先	金額(千円)
東レ(株)	38,745
(株)西川リビング	28,069
伊藤忠商事(株)	5,952
合計	72,767

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年 4月	33,337
5月	21,582
6月	16,120
7月	1,727
合計	72,767

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
瀧定(株)	61,148
(株)春日商会	29,700
小田(株)	29,588
日本ポリウレタン(株)	20,643
興和(株)	19,055
その他	398,075
合計	558,211

ハ 貸株担保金

相手先	金額(千円)
有限責任中間法人スレンダー	901,478
計	901,478

ニ 金融派生商品

相手先	金額(千円)
先物為替予約・通貨オプション	
(株)りそな銀行	494,416
(株)三井住友銀行	387,628
(株)三菱東京UFJ銀行	267,592
(株)みずほ銀行	198,403
住友信託銀行(株)	153,334
合計	1,501,375

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として1単位当たりの金額を算定し、これを買 い取った単元未満株式の数で按分した金額。
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第55期)	自 至	平成17年4月1日 平成18年3月31日	平成18年6月30日 近畿財務局長に提出。
(2) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 至	平成18年3月1日 平成18年3月31日	平成18年4月12日 近畿財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況 報告書の訂正報告書	報告期間	自 至	平成17年7月10日 平成17年7月31日	平成18年4月18日 近畿財務局長に提出。
(4) 自己株券買付状況 報告書の訂正報告書	報告期間	自 至	平成17年8月1日 平成17年8月31日	平成18年4月18日 近畿財務局長に提出。
(5) 自己株券買付状況 報告書の訂正報告書	報告期間	自 至	平成17年9月1日 平成17年9月30日	平成18年4月18日 近畿財務局長に提出。
(6) 自己株券買付状況 報告書の訂正報告書	報告期間	自 至	平成17年10月1日 平成17年10月31日	平成18年4月18日 近畿財務局長に提出。
(7) 自己株券買付状況 報告書の訂正報告書	報告期間	自 至	平成17年11月1日 平成17年11月30日	平成18年4月18日 近畿財務局長に提出。
(8) 自己株券買付状況 報告書の訂正報告書	報告期間	自 至	平成17年12月1日 平成17年12月31日	平成18年4月18日 近畿財務局長に提出。
(9) 自己株券買付状況 報告書の訂正報告書	報告期間	自 至	平成18年1月1日 平成18年1月31日	平成18年4月18日 近畿財務局長に提出。
(10) 自己株券買付状況 報告書の訂正報告書	報告期間	自 至	平成18年2月1日 平成18年2月28日	平成18年4月18日 近畿財務局長に提出。
(11) 自己株券買付状況 報告書の訂正報告書	報告期間	自 至	平成18年3月1日 平成18年3月31日	平成18年4月18日 近畿財務局長に提出。
(12) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 至	平成18年4月1日 平成18年4月30日	平成18年6月15日 近畿財務局長に提出。
(13) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 至	平成18年5月1日 平成18年5月31日	平成18年6月15日 近畿財務局長に提出。
(14) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 至	平成18年6月1日 平成18年6月30日	平成18年7月6日 近畿財務局長に提出。
(15) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 至	平成18年7月1日 平成18年7月31日	平成18年8月11日 近畿財務局長に提出。
(16) 自己株券買付状況 報告書の訂正報告書	報告期間	自 至	平成18年7月1日 平成18年7月31日	平成18年8月22日 近畿財務局長に提出。
(17) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 至	平成18年8月1日 平成18年8月31日	平成18年9月11日 近畿財務局長に提出。
(18) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 至	平成18年9月1日 平成18年9月30日	平成18年10月13日 近畿財務局長に提出。
(19) 自己株券買付状況 報告書の訂正報告書	報告期間	自 至	平成18年9月1日 平成18年9月30日	平成18年10月17日 近畿財務局長に提出。
(20) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 至	平成18年10月1日 平成18年10月31日	平成18年11月16日 近畿財務局長に提出。
(21) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 至	平成18年11月1日 平成18年11月30日	平成18年12月12日 近畿財務局長に提出。
(22) 半期報告書 (第56期中)		自 至	平成18年4月1日 平成18年9月30日	平成18年12月27日 近畿財務局長に提出。
(23) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 至	平成18年12月1日 平成18年12月31日	平成19年1月10日 近畿財務局長に提出。
(24) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 至	平成19年1月1日 平成19年1月31日	平成19年2月8日 近畿財務局長に提出。
(25) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 至	平成19年2月1日 平成19年2月28日	平成19年3月13日 近畿財務局長に提出。
(26) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 至	平成19年3月1日 平成19年3月31日	平成19年4月12日 近畿財務局長に提出。
(27) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 至	平成19年4月1日 平成19年4月30日	平成19年5月17日 近畿財務局長に提出。
(28) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 至	平成19年5月1日 平成19年5月31日	平成19年6月14日 近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

モリシタ株式会社  
取締役会 御中

近畿第一監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 野 芳 郎 ㊞

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 宏 範 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているモリシタ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、モリシタ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、内部監査の結果、名古屋支店のたな卸資産集計誤りが判明した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

モリシタ株式会社  
取締役会 御中

近畿第一監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 野 芳 郎 ㊞

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 宏 範 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているモリシタ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、モリシタ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。